

## オープン市場短信 (2016年3月)

2016. 3. 10

### ◆ 2月のCP市場動向

2月のCP（短期社債）月末残高は、16兆5493億円と前月比▲1760億円の減額となった。前年同月比も▲3088億円の減額となり、5か月連続して前月を下回る結果となった。前月比ベースで見ると、一般事法が+6234億円の増加となったものの、日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入の影響を受け、金融機関が▲4431億円と大きく減少した。また、その他金融で▲838億円、ABC Pで▲2725億円とそれぞれ減少した。

発行レートの動きについては、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入により、発行期間や金額を問わず、多くの銘柄で0.001%割れでの出合いが観測される等、レート低下が進む動きとなった。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.001%割れ～0.0095%。一般事業法人（a-1格）0.001%割れ～0.018%。その他金融銘柄（a-1格）0.001%割れ～0.04%。

### 【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事法	49,178	42,944	6,234
その他金融	68,159	68,997	-838
金融機関	35,030	39,461	-4,431
政府系金融	400	1,100	-700
銀行等	14,136	15,492	-1,356
証券	20,494	22,869	-2,378
ABC P	13,126	15,851	-2,725
計	165,493	167,253	-1,760

(注:買入消却分含む)

## 【格付け別の発行レート】

### 2月のCPレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0001% ~ 0.0095%	0.0000% ~ —	— ~ —
a-1(一般事法)	0.0000% ~ 0.0300%	0.0000% ~ 0.0015%	0.0000% ~ 0.0180%
a-1+(リース銘柄)	0.00001% ~ 0.0001%	0.0000% ~ 0.0006%	— ~ —
a-1(リース銘柄)	0.0010% ~ 0.0300%	0.0050% ~ 0.0400%	0.0001% ~ 0.0340%
a-2	0.0070% ~ ケ0.20%	0.0550% ~ ケ0.20%	0.0650% ~ ケ0.20%

### 《CPオペ》

CP買入オペは、5日・16日が各々3500億円、24日が4000億円にてオファーされた。前月より、各回ともに500億円増額となった。発行レートのゼロ金利化が進むなか、CP買入オペの按分レートはゼロ金利の壁を打ち破り、マイナス金利へ突入した。具体的にはCPオペの按分レートは、16日分▲0.019%（マイナス初）、24日分▲0.298%（マイナス幅拡大）となった。

### 日銀 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月5日	2月10日	3,500	6,252	3,494	0.001%	0.009%	51.3%
2月16日	2月19日	3,500	8,072	3,494	-0.019%	-0.002%	72.2%
2月24日	2月29日	4,000	4,789	4,000	-0.298%	-0.037%	35.0%

【月末オペ残高：2兆3534億円】

### 《ABCP》

ABCPの月末残は、過去最低水準の1兆3126億円（前月比▲2725億円）となった。

### 《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は変わらず、513社であった。

### 《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、発行市場と同様に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入の影響を受け、レート低下が進み0.0001%近辺での出会いとなった。

### ◆ 3月のCP市場動向

3月のCP償還額は4兆4880億円と、前年同月の償還額(約5兆3600億円)を下回っている(除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P)。

今月の発行動向は、本決算期末を控え総じて減少が見込まれる。一般事法は有利子負債の圧縮目的から期越え発行額を抑え、3月末償還等ショートターム物中心の発行となると思われる。金融機関は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入後、資金調達ニーズが著しく後退しているため、今月も発行減となるだろう。期越え発行は、長めの資金調達ニーズの強いその他金融に偏るものと思われる。

一般銘柄では、期内物は0.001%割れ~0.01%近辺、期越え物では0.001%割れ~0.03%近辺での出会いとなろう。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では、0.001%割れ~0.03%近辺の動きを予想する。

### 《CPオペ》

今月のCPオペのオファーは、7日・17日で5000億円、28日で6000億円と、増額を予定している(前月は、3500億円×2回と4000億円×1回であった)。

7日オファー分では、平均落札レートが▲0.109%と過去最低レートを更新した。按分レートは▲0.198%となり、応札可能銘柄が増加した要因により、前回(2/24オファー分)より上昇した。次回以降のCPオペでは、オファー額の多さと期越え発行の減少等を勘案し、オペレートは低下地合いが継続すると思われる。

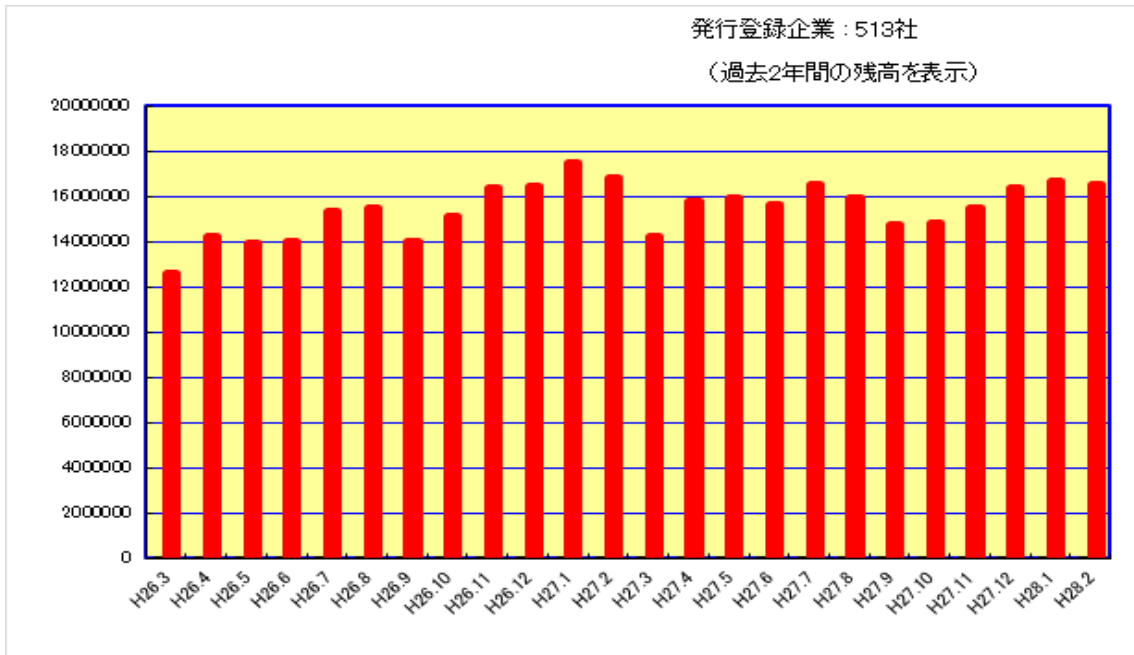
### 《CP現先市場》

債券レポレートは▲0.01%~▲0.10%でスタートし、現状▲0.06~▲0.08%程度の出合い。期越えレート水準は、▲0.09%~▲0.13%程度の出合いが予想される。

CP現先レートもレート低下が進んではいるが、現状マイナス金利での出合いの実績は無い。0.002%~0.0001%程度の出合いを予想する。

**参考資料**

**短期社債月末残高（H26年3月～H28年2月）**



**2月末発行残高ベスト10**

(単位:百万円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	866,600	869,600
2	三菱UFJリース	849,700	834,000
3	三菱UFJメルガンスタンレー証券	631,500	701,000
4	東京センチュリーリース	621,700	625,000
5	SMBC日興証券	526,200	606,000
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	みずほ証券	499,600	531,700
8	三菱商事	490,000	285,000
9	三井住友信託銀行	426,400	488,000
10	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	409,460	486,150

**参考出所** (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会